

財 務 諸 表 等

平成 2 7 年度
(第 6 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,594,988,174
医業未収金	5,604,590,173	
貸倒引当金	△54,446,768	5,550,143,405
未収金		830,444,457
医薬品		171,618,615
診療材料		160,992,476
給食用材料		5,648,265
貯蔵品		21,992,903
前渡金		49,042,033
前払費用		3,372,260
未収収益		2,231,600
その他流動資産		14,954,761
流動資産合計		11,405,428,949
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	47,528,258,422	
減価償却累計額	△10,686,648,948	36,841,609,474
構築物	1,131,941,644	
減価償却累計額	△236,644,446	895,297,198
医療用器械備品	11,101,007,497	
減価償却累計額	△8,410,121,664	2,690,885,833
その他器械備品	6,885,342,644	
減価償却累計額	△4,507,627,939	2,377,714,705
車両	4,133,052	
減価償却累計額	△1,917,275	2,215,777
土地		35,380,750,850
建設仮勘定		512,516,800
その他有形固定資産		55,750,000
有形固定資産合計		78,756,740,637
2 無形固定資産		
ソフトウェア		452,110,103
電話加入権		282,000
その他無形固定資産		5,601,494
無形固定資産合計		457,993,597
3 投資その他の資産		
長期定期預金		1,100,000,000
破産更生債権等	222,759,829	
貸倒引当金	△222,759,829	0
長期前払費用		10,116,780
災害備蓄在庫		10,721,456
その他投資資産		770,000
投資その他の資産合計		1,121,608,236
固定資産合計		80,336,342,470
資産合計		91,741,771,419

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		280,579,082	
預り寄附金		76,971,182	
一年以内返済長期借入金		1,085,123,780	
買掛金		1,916,570,999	
未払金		2,737,950,945	
一年以内支払リース債務		81,548,808	
未払消費税等		47,238,300	
前受金		196,815,922	
預り金		216,969,871	
未払費用		7,832,342	
引当金			
賞与引当金	1,030,583,277	1,030,583,277	
流動負債合計			7,678,184,508
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	845,831,858		
資産見返補助金等	1,392,957,411		
資産見返寄附金	107,152,183		
建設仮勘定見返施設費	71,633,000		
資産見返物品受贈額	10,966,695	2,428,541,147	
長期借入金		19,623,246,460	
リース債務		4,368,290	
引当金			
退職給付引当金	97,644,340		
環境対策引当金	97,179,100	194,823,440	
資産除去債務		53,607,652	
固定負債合計			22,304,586,989
負債合計			29,982,771,497
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,372,991,987	
損益外減価償却累計額(△)		△4,293,859,622	
資本剰余金合計			1,079,132,365
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△7,208,594,032	
(うち当期総損失)		(△1,904,379,099)	
繰越欠損金合計			△7,208,594,032
純資産合計			61,758,999,922
負債純資産合計			91,741,771,419

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	18,505,456,356	
材料費	10,802,200,284	
委託費	3,530,729,940	
設備関係費	5,848,785,596	
経費	2,201,655,703	
その他	3,323,189	40,892,151,068
一般管理費		
給与費	1,029,765,865	
委託費	38,272,644	
設備関係費	5,800,667	
経費	132,950,269	1,206,789,445
財務費用		258,454,777
その他経常費用		47,458,907
経常費用合計		42,404,854,197
経常収益		
運営費交付金収益		5,300,796,330
補助金等収益		372,753,000
業務収益		
医業収益	31,651,641,085	
研修収益	61,144,658	
研究収益	1,807,802,634	
教育収益	287,744,566	33,808,332,943
寄附金収益		67,388,304
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	264,652,031	
資産見返補助金等戻入	467,183,491	
資産見返寄附金戻入	31,897,707	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	764,150,879
財務収益		3,852,754
その他経常収益		213,612,548
経常収益合計		40,530,886,758
経常損失		△1,873,967,439
臨時損失		
固定資産除却損		20,601,132
その他臨時損失		24,267,579
		44,868,711
臨時利益		
その他臨時利益		14,457,051
		14,457,051
当期純損失		△1,904,379,099
当期総損失		△1,904,379,099

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△19,380,233,237
材料の購入による支出	△10,315,298,137
その他の業務支出	△6,919,772,517
運営費交付金収入	5,732,421,000
補助金等収入	47,406,000
寄附金収入	52,016,977
医業収入	30,814,477,162
研修収入	60,605,690
研究収入	1,845,768,711
教育収入	295,073,168
その他の収入	226,800,566
小計	2,459,265,383
利息の受取額	2,838,417
利息の支払額	△258,467,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,636,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,100,000,000
定期預金の戻入による収入	8,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,376,857,168
無形固定資産の取得による支出	△166,684,281
施設費による収入	912,493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931,048,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,147,780
リース債務償還による支出	△438,759,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,092,562
IV 資金減少額	△2,368,319,712
V 資金期首残高	3,763,307,886
VI 資金期末残高	1,394,988,174

損失の処理に関する書類
(平成28年8月24日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処理損失		△ 7,208,594,032
当期総損失	△ 1,904,379,099	
前期繰越欠損金	△ 5,304,214,933	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 7,208,594,032</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	40,892,151,068	
一般管理費	1,206,789,445	
財務費用	258,454,777	
その他経常費用	47,458,907	
臨時損失	44,868,711	42,449,722,908
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△31,651,641,085	
研修収益	△61,144,658	
研究収益	△1,707,163,830	
教育収益	△287,744,566	
その他経常収益	△316,751,313	
臨時利益	△14,457,051	△34,038,902,503
業務費用合計		8,410,820,405
II 損益外減価償却相当額		648,672,955
III 引当外退職給付増加見積額		1,077,393,766
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
V 行政サービス実施コスト		10,136,887,126

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改定前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	7	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上していません。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7,482,460,639円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

13,308,370,240円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,595	4,595	—
(2) 医業未収金	5,550	5,550	—
(3) 未払金	(2,738)	(2,738)	—
(4) 長期借入金	(20,708)	(21,944)	(1,236)

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金（2）医業未収金（3）未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	12,301,899 円
② 研修収益	796,700 円
③ 研究収益	19,249,999 円
合 計	32,348,598 円

2. 経常費用の内訳	
① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	907,956,543 円
退職給付引当金繰入額	51,804,124 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	4,631,089,790 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	25,657,913 円
3. 財務費用の内訳	
支払利息	258,454,777 円
4. 財務収益の内訳	
受取利息	2,231,600 円
5. その他臨時損失の内訳	
① 前受金残高の過去分の修正	24,141,579円
② その他	126,000円
合 計	24,267,579円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,594,988,174 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	3,200,000,000 円
資金期末残高	1,394,988,174 円
2. 重要な非資金取引	
寄附の受入による資産の取得	45,519,624 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 99,822,804円であります。

VI. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成 28 年 3 月 31 日現在
期首における退職給付債務	54,915,853 円
勤務費用	30,463,924 円
利息費用	652,215 円
数理計算上の差異の当期発生額	21,252,610 円
退職給付の支払額	9,075,637 円
過去勤務費用の当期発生額	△564,625 円
期末における退職給付債務	97,644,340 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成 28 年 3 月 31 日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	97,644,340 円
小計	97,644,340 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,644,340 円
退職給付引当金	97,644,340 円

③退職給付に関連する損益

区分	平成 28 年 3 月 31 日現在
勤務費用	30,463,924 円
利息費用	652,215 円
数理計算上の差異の費用処理額	21,252,610 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△564,625 円
退職給付費用	51,804,124 円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成 28 年 3 月 31 日現在
割引率	0 %

VII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,584,267円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	23,385円
<u>資産除去債務履行に伴う減少額</u>	<u>0円</u>
<u>期末残高</u>	<u>53,607,652円</u>

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第2期中長期目標（平成27年4月から平成33年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第2期中長期計画（平成27年4月から平成33年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VIII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,274,480円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,738,500円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
センター病院 病院情報システム及び5年間の 保守業務委託 リース契約一式	2,543,054,580	2,543,054,580
センター病院 第二外来棟等改修整備工事	1,237,900,000	738,300,000

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	36,217,605,127	176,316,517	0	36,393,921,644	7,931,349,344	1,733,629,497	0	0	28,462,572,300	
	構築物	765,335,792	202,357,900	0	967,693,692	154,274,145	45,542,502	0	0	813,419,547	注1
	医療用器械備品	10,996,094,166	377,107,596	278,698,796	11,094,502,966	8,403,617,134	1,577,691,956	0	0	2,690,885,832	
	その他器械備品	5,392,673,097	540,755,272	635,701,976	5,297,726,393	3,057,942,752	952,946,746	0	0	2,239,783,641	注2
車両	4,133,052	0	0	4,133,052	1,917,275	826,610	0	0	2,215,777		
計	53,375,841,234	1,296,537,285	914,400,772	53,757,977,747	19,549,100,650	4,310,637,311	0	0	34,208,877,097		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,134,336,778	0	0	11,134,336,778	2,755,299,604	537,925,990	0	0	8,379,037,174	
	構築物	164,247,952	0	0	164,247,952	82,370,301	11,699,255	0	0	81,877,651	
	医療用器械備品	6,504,531	0	0	6,504,531	6,504,530	0	0	0	1	
	その他器械備品	1,621,236,108	0	33,619,857	1,587,616,251	1,449,685,187	99,047,710	0	0	137,931,064	
計	12,926,325,369	0	33,619,857	12,892,705,512	4,293,859,622	648,672,955	0	0	8,598,845,890		
非償却資産	土地	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	-	-	0	0	35,380,750,850	
	建設仮勘定	972,000	512,516,800	972,000	512,516,800	-	-	-	-	512,516,800	注3
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	35,437,472,850	512,516,800	972,000	35,949,017,650	-	-	0	0	35,949,017,650	
有形固定資産合計	建物	47,351,941,905	176,316,517	0	47,528,258,422	10,686,648,948	2,271,555,487	0	0	36,841,609,474	
	構築物	929,583,744	202,357,900	0	1,131,941,644	236,644,446	57,241,757	0	0	895,297,198	
	医療用器械備品	11,002,598,697	377,107,596	278,698,796	11,101,007,497	8,410,121,664	1,577,691,956	0	0	2,690,885,833	
	その他器械備品	7,013,909,205	540,755,272	669,321,833	6,885,342,644	4,507,627,939	1,051,994,456	0	0	2,377,714,705	
車両	4,133,052	0	0	4,133,052	1,917,275	826,610	0	0	2,215,777		
土地	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	-	-	0	0	35,380,750,850		
建設仮勘定	972,000	512,516,800	972,000	512,516,800	-	-	-	-	512,516,800		
その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000		
計	101,739,639,453	1,809,054,085	948,992,629	102,599,700,909	23,842,960,272	4,959,310,266	0	0	78,756,740,637		
無形固定資産	ソフトウェア	2,744,694,984	235,429,692	2,067,080,400	913,044,276	460,934,173	320,217,737	0	0	452,110,103	
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	-	-	0	0	282,000	
	その他無形固定資産	6,692,518	2,593,612	3,374,095	5,912,035	310,541	234,742	0	0	5,601,494	
	計	2,751,669,502	238,023,304	2,070,454,495	919,238,311	461,244,714	320,452,479	0	0	457,993,597	
投資その他の資産	長期定期預金	500,000,000	1,800,000,000	1,200,000,000	1,100,000,000	-	-	-	-	1,100,000,000	
	破産更生債権等	227,495,613	45,782,089	50,517,873	222,759,829	-	-	-	-	222,759,829	
	貸倒引当金	4,227,495,613	428,461,427	4,333,197,211	4,222,759,829	-	-	-	-	4,222,759,829	
	長期前払費用	0	13,489,040	3,372,260	10,116,780	-	-	-	-	10,116,780	
災害備蓄金	12,079,752	1,624,136	2,982,432	10,721,456	-	-	-	-	10,721,456		
その他投資資産	770,000	0	0	770,000	-	-	0	0	770,000		
計	512,849,752	1,832,433,838	1,223,675,354	1,121,608,236	-	-	0	0	1,121,608,236		

- (注) 1. 構築物： 当期増加額は、国府台地区の外來管理治療棟外構工事（199,103,860円）等によるものです。
2. その他器械備品： 当期増加額は、設備整備費補助金による固定資産取得（284,153,863円）等によるものです。
当期減少額は、リース期間満了による除却（630,898,380円）等によるものです。
3. 建設仮勘定： 当期増加額は、戸山地区の第2外來棟等改修整備工事（512,516,800円）によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	172,167,575	7,121,262,955	7,120,080,920	1,730,995		171,618,615	注
診療材料	175,459,069	2,580,235,254	2,594,701,847	0		160,992,476	
給食用材料	6,217,850	267,072,972	267,642,557	0		5,648,265	
貯蔵品	20,854,180	1,355,033,594	1,353,894,871	0		21,992,903	
計	374,698,674	11,323,604,775	11,336,320,195	1,730,995		360,252,259	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	19,910,518,020	1,900,000,000	1,102,147,780	20,708,370,240	1.20%	平成28年5月25日 ～ 平成51年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	993,244,346	1,030,583,277	993,244,346	0	1,030,583,277	
環境対策引当金	97,179,100	0	0	0	97,179,100	
計	1,090,423,446	1,030,583,277	993,244,346	0	1,127,762,377	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	4,754,609,503	849,980,670	5,604,590,173	57,250,282	△2,803,514	54,446,768	
一般債権	4,754,609,503	849,980,670	5,604,590,173	57,250,282	△2,803,514	54,446,768	注 1
未収金	905,449,104	△75,004,647	830,444,457	0	0	0	
一般債権	905,449,104	△75,004,647	830,444,457	0	0	0	注 1
破産更生債権等	227,495,613	△4,735,784	222,759,829	227,495,613	△4,735,784	222,759,829	
破産更生債権等	227,495,613	△4,735,784	222,759,829	227,495,613	△4,735,784	222,759,829	注 2
計	5,887,554,220	770,240,239	6,657,794,459	284,745,895	△7,539,298	277,206,597	

(注) 1. 一般債権については、貸倒委縮率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	54,915,853	51,804,124	9,075,637	97,644,340	
退職一時金に係る債務	54,915,853	51,804,124	9,075,637	97,644,340	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	54,915,853	51,804,124	9,075,637	97,644,340	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,584,267	23,385	0	53,607,652	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	14,410,518,020	0	0	1	1,102,147,780	1	13,308,370,240	—
		(1,102,147,780)						(1,085,123,780)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
資本金		67,888,461,589	0	0	0	0	67,888,461,589	
		67,888,461,589					67,888,461,589	
資本剰余金		1,821,574,970		0		0	1,821,574,970	
施設費		0		0		0	0	
運営費交付金		0		0		0	0	
補助金等		0		0		0	0	
寄附金等		0		0		0	0	
目的積立金		0		0		0	0	
損益外除売却差額相当額		△171,119,730		0		33,619,857	△204,739,587	
その他		3,756,156,604		0		0	3,756,156,604	
		5,406,611,844		0		33,619,857	5,372,991,987	
計		3,678,806,504		648,672,955		33,619,837	4,293,859,622	
損益外減価償却累計額		0		0		0	0	
損益外減損損失累計額		0		0		0	0	
損益外利息費用累計額		0		0		0	0	
差引計		1,727,805,340		△648,672,955		20	1,079,132,365	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成27年度	0	5,732,421,000	5,300,796,330	151,045,588	0	280,579,082

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
運営費交付金収益	5,300,796,330		
資産見返運営費交付金	151,045,588		
業務達成基準による振替額			
1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、国際協力業務、国立看護大学校業務、その他			5,300,796,330 円
2. 当該業務に関する増益等			1,153,707,580 円
(1) 損益計算書に計上した費用の額			1,691,688,819 円
ア. 研究業務			117,268,000 円
イ. 臨床研究業務			591,333,000 円
ウ. 診療業務			144,308,000 円
エ. 教育研修業務			553,963,000 円
オ. 情報発信業務			552,523,960 円
カ. 国際協力業務			496,003,971 円
キ. 国立看護大学校業務			487,325,971 円
ク. その他			151,045,588 円
(内訳) 退職手当			2,955,420 円
(2) 固定資産の取得額			141,110,128 円
ア. 研究業務			0 円
イ. 臨床研究業務			0 円
ウ. 診療業務			6,980,040 円
エ. 情報発信業務			
オ. 国立看護大学校業務			
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠			
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化			
計	5,451,841,918		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
会計基準第81第3項による振替額	0		
合 計	5,451,841,918		

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	業務等区分		
平成27年度		研究業務	0	
		臨床研究業務	158,738,053	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
		情報発信業務	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	国際協力業務	0	臨床研究業務のうち、国際医療研究開発費及びバイオリソース関連経費について、研究課題の未了による繰越を承認したため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		国立看護大学校業務	0	
		その他	121,841,029	その他について、支払った退職手当額が計画を下回ったため翌事業年度に繰越するものである。
		小計	280,579,082	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	0	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		280,579,082	

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設/仮勘定 見返/施設費	資本剰余金	その他	
平成27年度国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	71,633,000	71,633,000			
合計	71,633,000	71,633,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設/仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
医療施設運営費等補助金（感染症指定医療機関運営事業費補助金分）	18,248,000				18,248,000	
東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	8,030,000				8,030,000	
こころの健康づくり対策事業費補助金	3,599,000				3,599,000	
外国人患者受入環境整備事業補助金	8,392,000				8,392,000	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	471,000				471,000	
特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業補助金	7,398,000				7,398,000	注1
平成26年度（平成27年度への繰越分）設備整備費補助金	436,932,000		431,568,000		5,364,000	注1
医療技術等国際展開推進事業補助金	321,251,000				321,251,000	注1
合計	804,321,000	0	431,568,000	0	372,753,000	

(注) 1. 当期交付額は、期末時点において未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,360) 49,255	(6) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(2,783,231) 12,737,662	(822) 1,874	(0) 487,326	(0) 246
合計	(2,789,591) 12,786,917	(828) 1,877	(0) 487,326	(0) 246

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立国際医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立国際医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)										
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,478,306,629	3,772,845,008	32,044,369,796	1,619,822,263	201,853,186	916,336,012	858,618,174	40,892,151,068	-	40,892,151,068
一般管理費	0	50,041	258,404,736	0	0	0	0	258,454,777	1,206,789,445	1,206,789,445
財務費用	217	2,403,879	14,189,447	1,104	18,254	4,154	34,757	16,651,812	30,807,095	47,458,907
その他	1,478,306,846	3,775,298,928	32,316,963,979	1,619,823,367	201,871,440	916,340,166	858,652,931	41,167,257,657	1,237,596,540	42,404,854,197
事業費用計	14,792,473	1,611,466,585	31,651,641,085	41,198,561	28,692,843	1,655,738,665	786,764	1,655,738,665	152,063,969	1,807,802,634
事業収益										
研究収益										
医療収益										
研修収益										
教育収益										
運営費交付金収益	1,153,707,580	1,691,688,819	117,268,000	591,333,000	144,308,000	553,963,000	552,523,960	4,804,792,359	496,003,971	5,300,796,330
補助金等収益	5,364,000	0	46,138,000	0	0	321,251,000	0	372,753,000	0	372,753,000
寄附金収益	530,000	44,008,451	14,180,983	202,870	0	276,000	10,000	59,208,304	8,180,000	67,388,304
資産売却益										
資産売却運賃交付金戻入	27,187,377	225,535,133	7,276,801	0	2,349,297	0	2,303,423	264,652,031	0	264,652,031
資産売却補助金等戻入	306,409,972	11,541,596	118,573,366	30,658,557	0	0	0	467,183,491	0	467,183,491
資産売却寄附金戻入	883,048	29,937,422	660,335	77,758	0	0	339,144	31,897,707	0	31,897,707
資産売却物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
財務収益										
その他	1,986,424	982,238	93,776,652	25,772,259	509,621	4,880,028	6,448,139	134,355,361	3,852,754	3,852,754
事業収益計	1,510,860,874	3,615,160,244	32,049,515,222	689,243,005	175,859,761	900,316,125	850,573,646	39,791,528,877	739,357,881	40,530,886,758
事業損益(△損失)	32,554,028	△160,138,684	△267,448,757	△930,580,362	△26,011,679	△16,024,041	△8,079,285	△1,375,728,780	△498,238,659	△1,873,967,439
II 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	0	27,598,615	17,270,096	0	0	0	0	44,868,711	0	44,868,711
臨時利益										
臨時利益計	0	13,990,563	466,488	0	0	0	0	14,457,051	0	14,457,051
税引前当期純損益	32,554,028	△173,746,736	△284,252,365	△930,580,362	△26,011,679	△16,024,041	△8,079,285	△1,406,140,440	△498,238,659	△1,904,379,099
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	32,554,028	△173,746,736	△284,252,365	△930,580,362	△26,011,679	△16,024,041	△8,079,285	△1,406,140,440	△498,238,659	△1,904,379,099
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	32,554,028	△173,746,736	△284,252,365	△930,580,362	△26,011,679	△16,024,041	△8,079,285	△1,406,140,440	△498,238,659	△1,904,379,099
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	1,478,306,846	3,802,897,543	32,334,234,075	1,619,823,367	201,871,440	916,340,166	858,652,931	41,212,126,368	1,237,596,540	42,449,722,908
(控除)自己収入	△18,191,945	△1,700,385,259	△31,760,725,543	△67,251,448	△29,202,464	△25,102,125	△295,328,613	△33,899,187,397	△142,715,106	△34,038,902,503
業務費用合計	1,460,114,901	2,102,512,284	573,508,532	1,552,571,919	172,668,976	891,238,041	563,324,318	7,315,938,971	1,094,881,434	8,410,820,405
損益外減価償却相当額	242,110,575	59,179,257	49,367,849	62,777,034	6,933,144	8,725,344	219,579,752	648,672,955	0	648,672,955
引当外返贈給付増加見積額	60,615,376	35,564,173	781,975,574	2,368,004	△1,139,571	57,668,668	54,979,366	992,031,590	85,362,176	1,077,393,766
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,762,840,852	2,197,255,714	1,404,851,955	1,617,716,957	178,462,549	957,632,053	837,883,436	8,956,643,516	1,180,243,610	10,136,887,126
IV 総資産										
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療未収金	0	0	5,604,590,173	0	0	0	0	5,604,590,173	0	5,604,590,173
固定資産										
有形固定資産	3,731,269,059	2,148,761,438	68,010,040,203	1,539,400,567	109,074,216	129,425,941	3,081,619,768	78,749,591,192	7,149,445	78,756,740,637
その他	301,677,441	389,857,379	581,909,064	5,707,081	46,419,147	322,470,024	8,744,974	1,656,785,110	1,128,667,325	2,785,452,435
計	4,032,946,500	2,538,618,817	74,196,539,440	1,545,107,648	155,493,363	451,895,965	3,090,364,742	86,010,966,475	5,730,804,944	91,741,771,419

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「情報発信事業」、「教育研修事業」、「国際協力事業」、「国立看護大
学校事業」に区分しております。

なお、当センターは、当事業年度より、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、中期目標等における一定の区分に基づきセグメント情報を開示しておりますが、前事業年度のセグメント区分との変更はありません。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,206,789,445円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（4,594,988,174円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師の人工費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

14. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 基礎研究A	780,000 円	3 件	
科学研究費補助金 基礎研究B	13,491,000 円	26 件	
科学研究費補助金 基礎研究C	386,843 円	9 件	
科学研究費補助金 基礎研究S	10,080,000 円	2 件	
科学研究費補助金 若手研究A	2,343,000 円	2 件	
科学研究費補助金 若手研究B	48,000 円	1 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究	16,965,000 円	8 件	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	204,000 円	3 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	300,000 円	1 件	
学術研究助成基金 基礎研究B	4,344,000 円	20 件	
学術研究助成基金 基礎研究C	5,787,263 円	28 件	
学術研究助成基金 研究活動スタート支援	24,000 円	1 件	
学術研究助成基金 国際共同研究加速基金	135,000 円	2 件	
学術研究助成基金 若手研究A	450,000 円	2 件	
学術研究助成基金 若手研究B	8,608,234 円	25 件	
学術研究助成基金 挑戦的萌芽研究	2,370,000 円	9 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	8,760,000 円	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業	0 円	1 件	
厚生労働科学研究費補助金	18,037,000 円	29 件	
その他	0 円	21 件	
合計	93,113,340 円	198 件	

(1) 当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,107,000,000	1,156,663,000	49,663,000		2,040,000,000	1,991,537,000	△48,463,000		117,000,000	117,268,000	268,000	
施設整備費補助金	363,000,000	363,083,000	83,000		283,000,000	549,410,000	266,410,000	施設整備費補助金が年度を繰越しての入金となったことによる。	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	1,900,000,000	0	
業務収入	222,000,000	39,113,163	△182,886,837	設備整備費補助金が未収金となっていることによる。	1,162,000,000	1,663,743,205	501,743,205	研究収入が増加したことによる。	30,790,000,000	30,880,555,139	90,555,139	
その他収入	3,000,000	1,718,238	△1,281,762	借入収入が減少したことによる。	0	610,880	610,880	計画外の収入が増加したことによる。	52,000,000	80,417,718	28,417,718	工事に伴う補償金の収入による。
計	1,695,000,000	1,560,577,401	△134,422,599		3,485,000,000	4,205,301,085	720,301,085		32,859,000,000	32,978,240,857	119,240,857	
支出												
業務経費	1,267,000,000	1,119,182,815	△147,817,185		2,907,000,000	3,207,948,560	300,948,560	経費が増加したことによる。	25,784,000,000	27,583,950,493	1,799,950,493	人件費が増加したことによる。
施設整備費	547,000,000	623,338,284	76,338,284	計画外の固定資産を購入したことによる。	641,000,000	673,875,828	32,875,828	計画外の固定資産を購入したことによる。	4,143,000,000	3,233,159,977	△909,840,023	固定資産が年度を繰越しての支払となったことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,102,000,000	1,102,147,780	147,780	
支払利息	0	0	0		0	0	0		262,000,000	258,467,625	△3,532,375	
その他支出	0	0	0		9,000,000	6,276,209	△2,723,791		427,000,000	402,405,665	△24,594,335	
計	1,814,000,000	1,742,521,099	△71,478,901		3,557,000,000	3,888,100,597	331,100,597		31,718,000,000	32,580,131,540	862,131,540	

決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区分	教育研修業務事業			情報発信業務事業			国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入										
運営費交付金	591,000,000	591,333,000	333,000	145,000,000	144,308,000	△692,000	554,000,000	553,963,000	△37,000	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務収入	39,000,000	41,506,605	2,506,605	0	0	0	70,000,000	20,214,085	△49,785,915	計画していた業務収入が減少したことによる。
その他収入	28,000,000	25,436,511	△2,563,489	0	476,805	476,805	1,000,000	4,736,645	3,736,645	計画外の収入が増加したことによる。
計	658,000,000	658,276,116	276,116	145,000,000	144,784,805	△215,195	625,000,000	578,913,730	△46,086,270	
支出										
業務経費	2,437,000,000	1,603,200,128	△833,799,872	255,000,000	210,067,380	△44,932,620	630,000,000	924,588,657	294,588,657	経費が増加したことによる。
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入金償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2,437,000,000	1,603,200,128	△833,799,872	255,000,000	210,067,380	△44,932,620	630,000,000	924,588,657	294,588,657	

決算報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	560,000,000	559,504,000	△496,000		618,000,000	617,845,000	△155,000		5,732,000,000	5,732,421,000	421,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		646,000,000	912,493,000	266,493,000	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	1,900,000,000	0	
業務収入	287,000,000	295,083,168	8,083,168		0	175,132,343	175,132,343	間接経費収入が増加したことによる。	32,570,000,000	33,115,347,708	545,347,708	
その他収入	3,000,000	6,412,469	3,412,469	施設使用料収入が増加したことによる。	2,582,000,000	8,909,829,717	6,327,829,717	定期預金戻入等により増加したことによる。	2,669,000,000	9,029,638,983	6,360,638,983	
計	850,000,000	860,999,637	10,999,637		3,200,000,000	9,702,807,060	6,502,807,060		43,517,000,000	50,689,900,691	7,172,900,691	
支出												
業務経費	818,000,000	828,518,323	10,518,323		1,114,000,000	1,137,847,535	23,847,535		35,212,000,000	36,615,303,891	1,403,303,891	
施設整備費	0	6,980,040	6,980,040	計外の固定資産を購入したことによる。	5,000,000	6,187,320	1,187,320		5,336,000,000	4,543,541,449	△792,458,551	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,102,000,000	1,102,147,780	147,780	
支払利息	0	0	0		0	0	0		262,000,000	258,467,625	△3,532,375	
その他支出	29,000,000	29,249,640	249,640		1,000,000	10,100,828,144	10,099,828,144	定期預金の預入等により増加したことによる。	466,000,000	10,538,759,658	10,072,759,658	
計	847,000,000	864,748,003	17,748,003		1,120,000,000	11,244,862,999	10,124,862,999		42,378,000,000	53,058,220,403	10,680,220,403	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の身務収益、その他經常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他經常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
理事長 春日雅人 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務並びに事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務並びに事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果



- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成28年6月21日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監 事（非常勤）

監 事（非常勤）

水島 利夫 
石井 孝宜 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書


平成28年6月17日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

理事長 春日雅人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上